

平成30年度事業計画

I 基本方針

国は、ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）における「生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就労機会の確保、経済的自立に向けた支援」の中で、「働き方改革実行計画を踏まえたシルバー人材センター事業の更なる推進」を図ることとしています。

また、島根県においては、「島根総合発展計画第3次実施計画」の基本目標のひとつである「活力あるしまね」において、幅広い高年齢者の就業支援を行うこととし、さらに島根県総合戦略の3本柱のひとつとして「中山間地域・離島対策」を打ち出しています。

これらを踏まえ、公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）は、第4次中期事業計画（以下「中期事業計画」という。）を定め、2020年度までの3カ年度を「2024年度には、当連合会において6,000人の会員の就業を支える連合体制の整備」に向けた基盤づくりの時期と位置づけることとしました。そして、平成30年度は、そのスタートにあたることから、目指すべき連合体制のあり方を見定めながら、次に掲げた計画を着実に実行します。

II 事業実施計画

1 シルバー人材センター事業

連合会は、中期事業計画に「2020年度末の会員数4,500人」を基本目標として掲げ、その基本施策において「新規会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」に焦点をあてて取り組むこととしています。

平成30年度は、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）の理事会において決議された「第2次会員100万人達成計画」の目標に加え、連合本部における未設置地域への展開等を反映した「会員数4,160人」を目標として、次の取組を行います。

(1) 共同受託事業

県内の複数地域にわたる就業を受託する場合、必要に応じて関係センターと調整の上で受給調整（共同受託事業）を行い、広域な就業開発に努めます。

(2) 職業紹介事業及び労働者派遣事業

平成29年度に実施した「人材不足の現状等と高齢者の活用に関するアンケート調査」及び「シルバー人材センターの就業時間の拡大に関するアンケート調査」の結果や、ハローワークにおける求人・求職の需給及び充足状況等を踏まえた人材不足・現役世代を支える分野を中心に次の取組を推進し、もって新規会員の確保を図ります。

また、センターが雇用保険法の改正等に伴うシルバー人材センター等の取扱う業務の要件緩和に応じた就業拡大を見据えた需要調査を行うときは、必要に応じてこれに協力するとともに、申請に係る事務を行います。

① 職業紹介事業

それぞれの地域におけるニーズを踏まえ、必要に応じて事業実施体制及び業務運用整備の検討を進めます。

② 労働者派遣事業

本事業を、会員拡大の最重点事項として位置づけるとともに、早期に年間3億円の派遣契約金額に達することを目指しながら、次の取組を行います。もとより、本事業の拡大にあわせて、これを支えるために必要な仕組み・体制の整備を進めます。

ア) 高齢者活躍人材育成事業の実施

人材不足分野・現役世代を支える分野での就業を促進するにあたり、これらの分野に必要な技能を習得するための技能講習を実施します。なお、技能講習は、全国共通分野である介護・保育分野及び各地域における人材不足の状況等を踏まえた分野を設定し、目標として示された「技能講習開始者200人」、「関連分野への就業率50%以上」の達成を目指すとともに、新規会員50人以上の確保を図ります。

そのため、連絡会議・実務担当者研修等の開催及びシステム等を活用した情報共有に努めるなど、当該地域のセンター及びハローワークとの協力・連携等を深めます。さらに、本事業を一層広い地域で実施することができるよう体制整備等に努め、特に中山間地域・離島での展開を推進します。

イ) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

各センターの進捗状況を適宜把握しつつ、各々の目標達成に向けた助言等を行います。とりわけ、本事業により「新規契約の開拓」の取組が強化されることで新規会員の確保に繋がるよう、諸施策の実施及びこれに伴う予算措置等の指導に努めます。

さらに、連合本部においては、中山間地域等を中心とする国庫補助対象外のセンター等の地域での展開を進めることとし、これにより新規会員80人の確保を図ります。

(3)知識及び技能を付与するための講習

前記(2)②の労働者派遣事業のキャリアアップ教育訓練において、当

該センターからの提案があるときは、教育訓練・講習の企画・実施に必要な応じて参画するものとします。

(4)その他、事業を発展させるための指導・相談、支援等

適正な事業運営の確保、及び目標達成に向けたセンター主体の取組(自主・自立)を尊重・促進するにあたり、連合本部による指導・相談、支援等を次のとおり行います。なお、新規会員確保の取組の全体の底上げを図るにあたり、いずれのセンターでも取組むことができる「会員による勧誘・広報」と、働き方改革実行計画を踏まえた「ハローワークとの連携」を標準的な取組としての定着を図ります。

① 事務処理の共同化等の推進

事務の軽減によって生じる時間活用による就業機会や会員の拡大を図るため、労働者派遣事業における事務代行を切り口に事務処理の共同化の検討・試行を段階的に進めます。

② センターが実施する事業に対する指導・相談、支援

前記のとおり「新規会員の確保」と「安全・適正な就業環境の確保」を重点項目として、次のとおり指導・相談、支援を行います。なお、新規会員の確保にあたっては、各センターにおける取組が着実に履行されるよう、「月ごとの会員確保状況」及び「四半期ごとの行動計画の取組状況」の進捗管理を行います。さらにこの情報を全センターで共有することで、センター間の相乗効果を図ります。

また、複数のセンターからの提案・要望による共通の取組があったときは、必要に応じて連合本部も参画し、これを支援することとします。

ア) 調査・研究

全シ協等が実施するシルバー人材センター事業に関する調査に協力します。さらに、連合本部においても、本事業計画の推進にあたり、必要に応じてセンターに対して調査、情報提供を求めます。もとより、適宜、収集提供された情報は、該当の取組に活用します。

また、国庫補助対象外センターの育成等の一策として、広域シルバー人材センターの実態・実施状況について、情報収集等を行います。

イ) 普及啓発

主に、適正就業の確保に係る「就業形態の区分」「会員の就業範囲」及び労働者派遣事業の「特性・特長」「具体的な就業事例」に焦点をあて、自治体の広報やマスメディアなど、様々な機会を活用した普及啓発に努めます。また、今年度は設立20周年を迎えることから、広報誌やホームページ等にはこれを踏まえた情報を掲載するなど、内容の充実に努めます。

ウ) 安全・適正な就業環境の確保・維持

県内の傷害事故の多くを占める「除草・草刈等作業」「剪定作業」を対象とした安全パトロール等の標準化を図ります。そのため、各セ

ンターの実施状況の把握、及び先進的な事例等を参考にしたモデルの展開を図ります。

一方、適正就業ガイドラインに基づく就業環境を確保・維持するにあたっては、契約・就業前のタイミングで確認を行うことが有効であることから、定期指導等において確認方法・状況を把握するとともに、チェック体制・仕組みの整備を徹底します。

エ) 就業分野の開拓・拡充

労働者派遣事業における就業を重点分野とし、前記イ) の普及啓発活動とあわせて、各地域における開拓・拡充を促進します。

オ) 情報提供、指導・相談等

各センターが国・島根県、及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めます。

a) 情報収集及び提供等

センターへの指導・相談に的確に対応するべく、島根労働局・島根県や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修等に参加するなど、広く情報を収集します。会議・研修の内容は、書面や会議・研修などの機会によりセンターに速やかに伝達します。

b) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」を有効活用するなど、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な助言・提案等に努めます。

また、全シ協からの委嘱による活動拠点に対する定期指導を島根労働局の経理事務指導にあわせて実施します。さらに、島根労働局の需給調整部門による指導にも立会して助言等を行います。

c) 交流研修会の開催等

前記b) 指導・相談とあいまって、定例の公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修や派遣元責任者向けの個人情報管理の適正な管理に関する研修を行います。さらに、新規会員確保及び就業中の事故防止対策に係る実務担当者研修を実施します。これらにより、延べ120人以上の研修参加者数を確保し、もって各センターの取組の活性化を図ります。

カ) 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

平成30年度に設置が予定される隠岐の島町において、円滑な設立準備が進められるよう努めます。また、大田市においては、あらためてニーズ調査が行われることが予定されているので、設置検討の段階へ進めることができるようこれに協力するとともに、その次の設置準備の段階に向けた基盤整備を図ります。

また、その他の町村に対しても、引き続き定期的な情報提供などを行うなど、センター設置の機運が高まる機会に備えます。

キ) 中国ブロックシルバー人材センター連合協議会の事業運営

平成30年度は、本協議会の事業及び事務局が当連合会の担当であることから、連合本部及びセンターは協力して研修等の運営に取り組むこととし、もって中国ブロックにおける役職員の資質向上及び交流の促進に資することとします。

2 法人管理事業

島根県はもとより公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、「法令遵守(コンプライアンス)」、「内部統制(ガバナンス)」、「透明性」の確保に努めます。そのため、役員の職務執行及び事務局体制整備を図るとともに、安定した財政基盤の確保に努め、必要に応じて規程等の制定・改正を進めます。

また、上半期に事務所移転先の検討を行います。その上で、移転にあたっての環境等が整ったときは、適当な時期を定めて移転することとします。

(1) 会員

前記1(4)②のカ)の「未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進」のとおり、連合会正会員の加入促進に努めます。

あわせて、前記1(4)②のイ)「普及啓発」及びエ)「就業分野の開拓・拡充」の取組とあいまって、賛助会員の募集を推進します。

(2) 許可、認可、承認等に関する事項

公益法人に関するもののほか、前記1(2)の有料職業紹介事業及び労働者派遣事業等に関する届出等を、所定の手続きに沿って適正に行います。

(3) 会議

連合会の運営に関して必要な会議を、定款及び諸規程の定めに従って開催し、もって適正かつ活発な法人運営に努めます。

公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会

収支予算書（損益ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	270,000,000	270,000,000	0
労働者派遣事業収益	270,000,000	270,000,000	0
有料職業紹介事業収益	50,000	50,000	0
有料職業紹介事業収益	50,000	50,000	0
高齢者活躍人材育成事業受託収益	20,283,000	20,753,000	△ 470,000
高齢者活躍人材育成事業受託収益	20,283,000	20,753,000	△ 470,000
受取会費	3,372,000	3,372,000	0
正会員受取会費	3,122,000	3,122,000	0
賛助会員受取会費	250,000	250,000	0
受取補助金等	14,608,000	13,608,000	1,000,000
受取国庫補助金	7,100,000	6,600,000	500,000
受取県補助金	7,100,000	6,600,000	500,000
受取全シ協支援事業費	408,000	408,000	0
受取負担金	2,139,000	2,077,000	62,000
受取負担金	2,139,000	2,077,000	62,000
受取寄付金	1,000	1,000	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
雑収益	9,000	9,000	0
受取利息	8,000	8,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
委託金等返還	0	0	0
その他収益	0	0	0
その他収益	0	0	0
経常収益計	310,462,000	309,870,000	592,000
(2) 経常費用			
事業費	308,828,000	310,027,000	△ 1,199,000
支払会員賃金	214,600,000	219,000,000	△ 4,400,000
支払会員交通費	3,500,000	3,160,000	340,000
支払会員法定福利費	829,000	829,000	0
支払会員福利厚生費	0	0	0
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	12,387,000	13,472,000	△ 1,085,000
臨時雇賃金	1,802,000	303,000	1,499,000
法定福利費	2,414,000	2,448,000	△ 34,000
退職給付費用	353,000	305,000	48,000
福利厚生費	40,000	26,000	14,000
会議費	0	0	0
役員等旅費交通費	200,000	50,000	150,000
旅費交通費	1,215,000	751,000	464,000
通信運搬費	1,609,000	1,958,000	△ 349,000
減価償却費	0	0	0
什器備品費	1,287,000	1,756,000	△ 469,000
消耗品費	870,000	718,000	152,000
修繕費	33,000	33,000	0
印刷製本費	495,000	634,000	△ 139,000
光熱水料費	294,000	331,000	△ 37,000
賃借料	1,849,000	2,540,000	△ 691,000
保険料	210,000	210,000	0
諸謝金	80,000	0	80,000
租税公課	17,780,000	18,275,000	△ 495,000
支払負担金	2,138,000	2,077,000	61,000
支払助成金	0	0	0
委託費	17,068,000	15,129,000	1,939,000
活動拠点委託費	25,495,000	23,742,000	1,753,000

	予算額	前年度予算額	増減
教材費	0	0	0
広報費	0	0	0
講習企画購入費	0	0	0
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	2,040,000	2,040,000	0
貸倒損失	0	0	0
支払委託金等返還	0	0	0
少額ソフトウェア	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費	2,617,000	2,617,000	0
役員報酬	240,000	240,000	0
給料手当	612,000	709,000	△ 97,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	112,000	125,000	△ 13,000
退職給付費用	176,000	224,000	△ 48,000
福利厚生費	2,000	2,000	0
会議費	0	0	0
役員等旅費交通費	746,000	500,000	246,000
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	40,000	35,000	5,000
減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	10,000	10,000	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	22,000	58,000	△ 36,000
保険料	70,000	70,000	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	4,000	4,000	0
支払負担金	166,000	130,000	36,000
委託費	224,000	323,000	△ 99,000
支払手数料	24,000	28,000	△ 4,000
支払委託金等返還	0	0	0
雑費	169,000	159,000	10,000
経常費用計	311,445,000	312,644,000	△ 1,199,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 983,000	△ 2,774,000	1,791,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 983,000	△ 2,774,000	1,791,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取保険金	0	0	0
受取保険金	0	487,000	△ 487,000
経常外収益計	0	487,000	△ 487,000
(2) 経常外費用			
支払解約金	0	0	0
支払解約金	0	277,000	△ 277,000
経常外費用計	0	277,000	△ 277,000
当期経常外増減額	0	210,000	△ 210,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 983,000	△ 2,564,000	1,581,000
一般正味財産期首残高	3,177,949	5,741,949	△ 2,564,000
一般正味財産期末残高	2,194,949	3,177,949	△ 983,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
．．．．．	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
．．．．．	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,194,949	3,177,949	△ 983,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
（投資活動収入）			
固定資産売却収入	0	0	0
車輜運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
（投資活動支出）			
固定資産取得支出	0	0	0
車輜運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,000,000	1,560,000	△ 560,000
島シ運事務所移転関連費用準備資金取得支出	1,000,000	1,560,000	△ 560,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	1,000,000	1,560,000	△ 560,000
【財務活動収支の部】			
（財務活動収入）			
借入金収入	5,000,000	5,000,000	0
短期借入金収入	5,000,000	5,000,000	0
財務活動収入計	5,000,000	5,000,000	0
（財務活動支出）			
借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0
短期借入金返済支出	5,000,000	5,000,000	0
財務活動支出計	5,000,000	5,000,000	0

2. 預り補助金等に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
補助金等収入	99,952,000	85,509,000	14,443,000
国庫補助金収入	99,952,000	85,509,000	14,443,000
交付金支出	99,952,000	85,509,000	14,443,000
高齢者就業機会確保事業費支出	57,831,000	52,865,000	4,966,000
高齢者活用・現役世代サポート事業費支出	40,021,000	28,544,000	11,477,000
地域就業機会創出・拡大事業費支出	2,100,000	4,100,000	△ 2,000,000

3. 借入金限度額

山陰合同銀行からの短期借入金限度額は30,000千円とする。

4. 債務負担額

- ・エイジレス80のリース契約により平成30年4月～平成30年7月までの各月ごとに4,935円累計19,740円の債務を負担する。
- ・エイジレス80のリース契約により平成30年4月～平成31年7月までの各月ごとに4,968円累計79,488円の債務を負担する。
- ・電話機の再リース契約により平成30年4月～平成31年3月分12,389円の債務を負担する。
- ・軽自動車のリース契約により平成30年5月～平成35年4月までの各月ごとに13,219円累計793,140円の債務を負担する。
- ・軽自動車のリース契約により平成30年4月～平成34年7月までの各月ごとに14,580円累計758,160円の債務を負担する。
- ・デスクトップパソコン、ノートパソコン及びプリンターの再リース契約（セット）により平成30年4月～平成31年3月分7,257円の債務を負担する。
- ・プロジェクターの再リース契約により平成30年4月～平成31年3月分6,156円の債務を負担する。
- ・デジタル複合機の再リース契約により平成30年4月～平成31年3月分10,108円の債務を負担する。

5. 労働者派遣事業収入の増加に連動する支出に限り予算額を超えて執行することができる。

平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込について

借入の予定	有り
-------	----

事業区分	借入先	金額	使途
公益目的事業 (公1)	(株)山陰合同銀行 県庁支店	5,000,000	事業運用費用(短期借入)

(2) 設備投資の見込について

設備投資の予定	無し
---------	----

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
—	—	—	—